

(第33期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

東北リーガルシューズ株式会社
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	275,647,213	流動負債	182,209,614
現金及び預金	12,508,482	買掛金	80,745,453
売掛金	69,410,988	短期借入金	20,000,000
商品	153,536,780	未払法人税等	167,400
前払費用	8,632,523	未払金	10,712,625
繰延税金資産	20,661,000	未払費用	20,439,770
その他	11,043,203	預り金	1,750,112
貸倒引当金	△145,763	ポイント引当金	37,864,254
		賞与引当金	10,530,000
固定資産	131,587,630	固定負債	97,100,328
有形固定資産	43,794,786	長期借入金	76,350,965
建物	32,077,561	繰延税金負債	561,591
工具器具備品	11,717,225	資産除去債務	20,187,772
無形固定資産	983,200	負債合計	279,309,942
電話加入権	983,200	(純資産の部)	
投資その他の資産	86,809,644	株主資本	127,924,901
長期前払費用	672,405	資本金	10,000,000
敷金及び保証金	86,188,507	利益剰余金	117,924,901
その他	130,000	その他の利益剰余金	117,924,901
貸倒引当金	△181,268	繰越利益剰余金	117,924,901
		純資産合計	127,924,901
資産合計	407,234,843	負債及び純資産合計	407,234,843

個 別 注 記 表

東北リーガルシューズ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来費用負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		207,462,392 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		8,237,191 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	100,745,453 円
	長期金銭債務	76,350,965 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注4)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	㈱リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金の借入 役員の兼任等	商品仕入 (注2)	472,830,091	買掛金	80,745,453
				ロイヤリティ支払	8,245,300	未払費用	1,689,985
				販売手数料収入 (注3)	208,692,979	—	—
				資金の返済 (注1)	24,442,750	短期借入金	20,000,000
				支払利息	1,936,128	長期借入金	76,350,965

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。
2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。
4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 639,624円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43,797円99銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。